

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書

平成 22 年 6 月
国立大学法人
東京工業大学

目 次

I. 中期目標の達成状況

1	教育に関する目標の達成状況	1
2	研究に関する目標の達成状況	6
3	社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況	10

II.	「改善を要する点」についての改善状況	15
-----	--------------------	----

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標の達成状況

中項目	1 教育の成果に関する目標	
-----	---------------	--

小項目番号	小項目 1	小項目	国際水準の基礎・専門学力を備えた人材。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	卓越した新奇才能を有する人材。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 2 - 1	<p>【2】既存の四大学連合との一層の連携を深め、学士と修士の種々な学位の組み合わせ(デュアルデグリー)を通常の期間を短縮して取得できる方策を策定し、実施する。既存の四大学連合複合領域コースをまとめて、理工学分野と医学、経済学、法学等の異なる分野を融合した、新たな学科及び専攻の設置等により、新たな知の分野の学力を備えた新しいカテゴリーの科学者・技術者を育成する方策を策定し、実施する。なお、東京医科歯科大学の MMA (Master of Medical Administration) 構想に積極的に協力する。</p>	<p>四大学連合複合領域コースへの新規所属者数は、平成 15 年度 49 名から平成 16 年度 90 名、平成 17 年度 101 名になり、本学・相手先大学の収容可能数からも適正な学生数を確保できるようになったが、その後、平成 18 年度 143 名、平成 19 年度 80 名と大きな変動があった。これを受けて、教育推進室に設置する複合領域コース運営専門委員会において、学生から意見聴取を行い、その原因を分析した。結果は報告書(資料 1)にとりまとめるとともに、以下の対策を講じた結果、新規所属者数は平成 20 年度 99 名、平成 21 年度 103 名となった。</p> <p>1. 原因分析</p> <p>A. 平成 18 年度は、所属者数は多いものの、大学間の科目履修の大変さを十分考慮していない学生も存在</p> <p>B. 平成 19 年度は、大学間の科目履修が大変である旨を説明会で周知したことにより所属者数が減少</p> <p>C. 本学カリキュラム改革(英語少人数クラスの増加、経済学の基礎科目の充実等)により所属者数が減少</p> <p>D. 四大学連合の新規性が薄れたこと</p> <p>E. 学生の気質の変化</p>	

		<p>2. 対策</p> <p>A. B. 従来の説明会に加え，各コース主査及び所属学生による説明会を開催し，事前周知や意志確認を強化</p> <p>C. 学生のニーズを考慮し，相手大学と調整のうえ，応用経済学関係の科目を強化するなど，科目の多様性を向上</p> <p>D. E. 専門科目を履修し始めてから複合領域コースに関心が湧いたという学生のニーズに応え，後学期からの新規所属を実施</p> <p>【今後の改革：長期的事項】 履修手続の改善，授業時間割・授業日程の統一，遠隔授業の推進，大学カリキュラムとの関連，他大学既履修科目の取扱，生協の共通利用</p>
--	--	--

小項目番号	小項目 2	小項目	科学技術倫理，広角視野を備えた人材。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	科学技術倫理，広角視野を備えた人材。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 4	小項目	優れたコミュニケーション力を備えた人材。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 教育内容等に関する目標		
-----	---------------	--	--

小項目番号	小項目 1	小項目	高い評価を受けてきた楔形教育のさらなる充実と専門分野の新展開等を考慮した教育方式の導入。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	学生の多様化に対応する教育。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	幅広く豊かな教養教育。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 4	小項目	コミュニケーション教育。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	資質のある学生・多様な学生の受入れ。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標		
-----	------------------	--	--

小項目番号	小項目 1	小項目	教育推進室を中心として、全学の教育戦略を策定するとともに、国際水準の教育実施体制を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	新分野の進展，社会的ニーズ，学生の多様化等を的確に判断し，新研究科，新学科（コース），新専攻（コース）等の設置を柔軟に検討し，実施する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	学生の多様化に応えるために四大学連合の教育システムを充実する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 4	小項目	教育の情報基盤を整備する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	効率的・効果的教育体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 6	小項目	コミュニケーション力向上のための体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

中項目	4 学生への支援に関する目標	
-----	----------------	--

小項目番号	小項目 1	小項目	学習支援及びキャンパスライフに関わるあらゆる支援を総合的・体系的に行う体制を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	学生の修学等へのモチベーションを与える制度を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 2-1	<p>【38】学士課程，大学院課程で，学習内容と社会の関連意識および職業観を育成するために，単位認定が可能なインターンシップ制度を積極的に推進する。</p>	<p>インターンシップ科目の相手方企業等との契約などの事業を一元化する目的で，「インターンシップ企画マネジャー」を設置し，日本インターンシップ学会理事で本学元理事・副学長（教育担当）を特任教授として活用し，事業の積極的な推進を行った。</p> <p>留学生が日本企業に就職し日本企業の中核となって活躍することを念頭に置く「アジア人財資金構想プログラム」においては，インターンシップを必修とし，2年間で計13名の留学生を企業に派遣した（資料2，3）。</p> <p>博士後期課程及びポスドクを対象として，産業界で活躍できる研究者の養成と，多様なキャリアパス創出のための全学的支援機構「プロダクティブリーダー養成機構」を設置した。連携企業とのネットワークを活用したより実践的な養成プログラムを構築し，3カ月以上のインターンシップを組み入れた（博士一貫コース修了に必要な単位として充当可）（資料4）。</p> <p>3～6カ月の海外研修・インターンシップを必修とし，大学が派遣旅費を支援する「大学院博士一貫教育プログラム」においては，平成20年度に初めて博士修了者を輩出した。同プログラムの2年間の博士修了者52名のうち2年短縮5名，1.5年短縮1名，1年短縮29名，0.5年短縮8名であり，学生の修学へのモチベーションを向上させている。</p> <p>今後の取り組みに向けて，本学主催によるインターンシップに関するシンポジウム（本学，他大学の事例紹介）や博士一貫教育プログラムの外部評価（海外の大学から6名，企業等から3名の評価者）を行い，広く意見を聴取した（資料5，6）。</p>	

2 研究に関する目標の達成状況

中項目	1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
-----	----------------------	--

小項目番号	小項目 1	小項目	研究水準として『世界の科学技術，産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができること』を目標とする。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 1 - 2	【41】重点的に開拓すべき未踏分野の研究，萌芽的研究，解決困難とされている重要研究を特定し，それらの研究を積極的に遂行できる方策を策定し，実施する。		平成 20，21 年度に採択されたグローバル COE プログラム 4 拠点のうち 3 拠点は，それぞれに学内措置による COE センターを設置し，平成 19 年度以前に設置した 21 世紀 COE プログラム拠点も含め，計 13 センターでそれぞれの分野における独創的な研究の推進を図った（資料 7，8）。 他方の拠点は，さらに重要研究を積極的に遂行できる方策として，環境・エネルギーなどの学際性の高い異分野間の融合を効果的に進めるため，COE 拠点「エネルギー学理の多元的学術融合」が設置した多元学術融合エネルギー研究センターを発展的に解消し，そこにおける研究教育システムを全学的に発展させ，33 専攻，4 研究所，10 センターに散在している研究者 200 名以上を集約して平成 21 年 11 月 1 日に「環境エネルギー機構」を設置した（資料 9）。さらに，平成 22 年 3 月に「環境エネルギー機構発足記念講演会」を開催し，省庁・一般企業関係者等約 500 名に向けて，環境エネルギー分野で国際的なリーダーシップを発揮すべく戦略的な取り組みを実施していくことを表明した（資料 10）。
計画 1 - 5	【44】知の評価・知財化を実施し，知財の一括管理の方策を策定し，実施する。		平成 20 年度に文部科学省の「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）国際的な産学官連携の推進」に採択された事を受けて，米国の非営利研究機関のバテル記念研究所と連携を進める一方，国際共同研究及び国際受託研究の創出に尽力し，平成 20，21 年度において，29 件の国際共同研究（約 3 億円）及び国際受託研究 2 件（約 800 万円）の実績を上げた。

小項目番号	小項目 2	小項目	独創的・萌芽的研究の活性化を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	国際水準にある研究分野の世界的研究拠点とする。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 4	小項目	本学で創造された知の有効利用を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	産学連携を全学的・戦略的に推進する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 5 - 1	【45-2】共同研究・委託研究の契約，共同利用施設の運営，リエゾン活動，技術移転，ベンチャー起業支援等の支援体制の強化を図る。また，研究面における社会との連携をより推進するために TL0 の機能の拡充方策を検討し，実施する。		産学連携推進本部が，ベンチャー支援策として新たに大学発のベンチャー創出を促進する' Start-up Station' を開始した。（平成 20 年度 4 回，平成 21 年度 6 回開催）外部のベンチャー関連のプロフェッショナル（起業家や支援者）に対して，起業を考えている学生/研究者，既に起業している東工大発ベンチャーの代表者がビジネスプランを発表し，ディスカッションによりビジネスプランのブラッシュアップを行った。また，経営人材のマッチング，資金調達などのためのネットワーク構築の場を提供した（資料 11）。

中項目	2 研究実施体制等の整備に関する目標	
-----	--------------------	--

小項目番号	小項目 1	小項目	全学的な研究戦略の策定，研究支援体制，研究環境の整備を促進する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組などを引き続き継続的に実施している。
計画 1 - 1	【46】 応用的・先端的研究とともに，本学の研究の両輪の 1 つである基礎的・基盤的研究分野にも相当の研究 者及び研究支援者を配置する方策を 研究戦略室が中心となって策定し， 実施する。		研究戦略室が中心となって，平成 21 年 8 月 19 日に「総合プロジェクト支援センター」を設置し，中期計画である基礎的・基盤的研究分野に研究者及び研究支援者を配置する方策を越えて，本学で実施される研究活動を支援する体制を整備した。センターの下に，プロジェクトの管理支援を行う「プロジェクト支援管理室」，研究機器管理を含む技術支援を行う「技術支援管理室」，研究面での安全管理を支援する「研究安全管理室」を設け，分散する支援業務を統括することで，基礎的・基盤的研究分野を含め，より効果的なプロジェクト支援を可能とした（資料 12）。

小項目番号	小項目 2	小項目	既存の教育研究組織を越えた研究を推進する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 2 - 1	【49】 国際水準の研究や境界・学際領域の最先端研究を重点的かつ効率的に推進するための研究プロジェクトを専攻・研究科の枠を越えて容易に組織できるシステムを策定し，実施する。		環境・エネルギーなどの学際性の高い異分野間の融合が効果的に進めるため，COE 拠点「エネルギー学理の多元的学術融合」が設置した多元学術融合エネルギー研究センターにおける研究教育システムを全学的に発展させ，学内に散在している研究者を集約して平成 21 年 11 月 1 日に「環境エネルギー機構」を設置した（資料 9）。 また，東工大附置研究所を軸に全学の強みと総合力を発揮し，新たな分野へ戦略的に展開できる研究組織を構築することにより，東工大全体の研究，教育及び社会貢献の推進に資するため，平成 22 年 4 月 1 日に新統合研究院を設置することとした（資料 13）。

小項目番号	小項目 3	小項目	研究の組織的・戦略的運営・支援体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 3-2	【52】研究面における社会との連携を組織的・戦略的に推進するために「産学連携推進本部」を中心として、21 世紀 COE プログラムとともに、その他の社会ニーズのあるプロジェクト、外部資金を獲得できるプロジェクトを強力に推進する。		平成 20, 21 年度において、科学研究費補助金に関する学内説明会を 4 回開催（テレビ講義室使用、大岡山・すずかけ台同時開催）したほか、外国人研究者に向けて英語による説明会を 2 回開催（テレビ講義室使用、大岡山・すずかけ台同時開催）した（資料 14）。 さらに、平成 20 年度には、科学研究費補助金採択件数及び採択率の推移を分析し、増加させる方策を検討するため、全教員を対象としたアンケートを実施し申請状況等を把握するとともに、主に若手研究者の計画調書の質の向上に資するため、採択された計画調書の閲覧制度を開始した。その結果、新規課題の採択率が、平成 20 年度の 21.5%から平成 21 年度には 28.0%に上昇した。

小項目番号	小項目 4	小項目	成果に対する評価結果を反映した研究資源の配分を行う。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	全国共同利用の附置研究所は、その使命を推進し、全国の関連分野の研究の進展に貢献する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携、国際交流等に関する目標	
-----	----------------------	--

小項目番号	小項目 1	小項目	教育面では『社会人教育，産官学人事交流，学界活動等を通して，地域社会も含めて世界に情報発信・啓蒙活動の促進を行う』。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。
計画 1 - 2	【57】社会人の再教育を行う前記の MOT を修得させる「MOT 社会人大学院/専門職大学院」の設置の具体案，附属工業高等学校専攻科を廃止して学部レベルの講義を行う「社会人理工学コース(仮称)」の設置の具体案を策定し，実施する。		<p>本学の社会人教育を統括する「社会人教育院」を平成 21 年 4 月に設置した。社会人教育院では，学位取得以外の目的で理工系教育を受けることを希望する社会人を対象に，社会のニーズに即したプログラム「製造中核人材育成講座」「キャリアアップ MOT プログラム」「理工系一般プログラム」「理工学基礎プログラム(附属科学技術高校専攻科から継承されたコース)」を提供しており，ものづくり教育，MOT，環境・安全など，本学の持つ資源を十分に活用した，主に大学院レベルの専門性の高い講座・プログラムとなっている(資料 15)。</p> <p>各講座・プログラムは，社会人の受講に配慮して，田町駅前のキャンパス・イノベーションセンターを中心に，夜間，あるいは土曜日に実施している。平成 21 年度の受講生は延べ 326 名であり，年齢別内訳は 20～29 歳：37 名，30～39 歳：97 名，40～49 歳：93 名，50～59 歳：69 名，60～69 歳：28 名，70 歳以上：2 名 となっており，幅広い年齢層の社会人が受講した。</p>

小項目番号	小項目 2	小項目	研究面では『地域産業も含めて世界の産業界のニーズに適合した戦略的研究を促進するとともに，大学の有するシーズの社会還元を行うために産学連携を強力に促進し，専門知識の提供等を通して，国の政策策定，政策実施等の面で官学連携に積極的に努力する』。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	教育面，研究面での国際化及びグローバル化の戦略的展開体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 4	小項目	世界一流の諸大学との研究交流及び学生を含めた人的交流促進を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	アジア地域との国際交流を強化拡大する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 附属図書館に関する目標	
-----	---------------	--

小項目番号	小項目 1	小項目	先導的電子図書館システムを充実させ、学内及び国内外に対する双方向の情報流通サービスの拡大及び効率化を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	全国学術情報流通の拠点として、外国雑誌センター館機能の整備充実を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取り組み等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	最先端科学技術分野における電子的資料を研究情報基盤として整備し、学術研究を支援する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
計画 3-1	【73】 主要な理工系電子ジャーナル及び文献データベースを整備し、併せて人文・社会科学系分野の強化を図る。		<p>研究活動においてはネットワーク上での文献収集が主流となっており、電子ジャーナルに年代を意識せずにシームレスにアクセスする需要も高まっている。それらの需要に対応可能な学術情報基盤を整備するために、主要な理工学系電子ジャーナル約 1,800 タイトルに対して、従来見られなかったバックファイルの永続利用契約を行った。これにより有料契約している電子ジャーナル約 7,800 タイトルの大部分が創刊号から最新号まで利用可能範囲を制限されることなくアクセスできるようになった（資料 16）。</p> <p>また、電子図書館システムの更新に伴い、文献データベースや OPAC（蔵書検索）検索結果に本学で閲覧できる電子ジャーナル等へのリンクを挿入する「電子ジャーナル管理ツール」を導入した。これにより、研究者の電子ジャーナル等へのアクセスに要する時間が短縮され、効率的に研究活動をサポートできるようになった。一方で、人文・社会科学系の外国雑誌を閲覧可能な電子ジャーナルパッケージである JSTOR（107 タイトル）を導入して、更にアクセス可能な理工学系以外のタイトルの増加を図った。</p>

小項目番号	小項目 4	小項目	自学自習効果を高めるために、図書・資料等の充実を図るとともに、情報アクセス環境の整備および図書館サービスの拡大強化を実現する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
計画 4-1	【74】 図書館の利用方法や情報探索の方法等、情報リテラシー教育の支援を行う。		<p>電子図書館システムの更新に伴い、Web 上で図書の貸出予約・延長手続・貸出状況確認、文献の取り寄せ、施設利用の予約等が行えるようになり、利用者が来館しなくても提供可能なサービスが増大した。一方で、試験期間中には平日、土日ともに開館時間を延長して学生の試験やレポート提出へのサポートを行った（資料 17）。また、情報リテラシー関連授業、研究室への講習会、個人で参加するセミナー以外に図書館ホームページ上に情報探しサポートのページを設置し、情報リテラシーへのサポートを行った。なお、情報探しのツールとして、現在一部図書の目次情報を提供しているが、提供する情報を索引等へ拡大する取組が開始された。さらに、留学生を含む学生からの学習相談への対応や利用者の館内見学への対応等を行う「図書館サポーター」を設置することを平成 21 年度に決定した（資料 18）。</p> <p>また、平成 22 年度竣工予定の新図書館の設計に際しては、学術・参考資料へのアクセスが容易で快適な学習・調査空間の提供や情報ナビゲータとしての図書館職員による学習支援、開館時間延長を可能とするセキュリティ構成を重視した。</p>
計画 4-2	【75】 授業に必要な理工系資料及び人格形成に必要な人文科学系・社会科学系資料の収集整備を図る。		<p>語学教材資料の大幅見直しを行い、DVD を中心とした新たな電子情報媒体での購入を行った。図書資料の選定にあたっては引き続き教員への定期的な授業関連図書等の推薦依頼、利用者からのリクエスト受付を行った。さらに、学生からの率直な要望を反映するべく、学生による図書館サポーターを導入するための実施要項を制定した。今後は図書の選定補助等を学生サポーターが担うこととなり、授業に必要な図書等の整備に学生の視点を強く反映することが可能となった。</p> <p>本学教員の著書について、過去に刊行された著書及び直近 3 カ月に図書館に配架された著書のリストをホームページ上で公開した（資料 19）。また、学長が学生に推薦する書籍をホームページ上に掲載し、図書館で展示・貸出することとした。</p> <p>理工学系以外の分野についても幅広い知識や教養を深めることを目的としてすずかけ台分館に設置されている「ペリパトス文庫」について、図書館の貸出システムに対応する措置を導入するとともに、3 階から 2 階に移設して面積を拡大し、書架の増設を行って読書環境を改善した。</p>

小項目番号	小項目 5	小項目	クリエイティブ空間としての次世代図書館構想を策定する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
計画 5 - 1	<p>【76】図書館，学術国際情報センター，フロンティア創造共同研究センター，地球史資料館，博物館（現百年記念館展示部門）を統合し，各組織の機能向上，各組織が連携した研究・学習・社会貢献のための新たな情報提供及びサービスの拡大を目指した複合型施設の設置を検討し，具体的方策を策定する。</p>		<p>中期計画に掲げた 5 組織が連携して，平成 21 年 4 月にアーカイブ推進機構を設置し，学内外の利用者に対する専門的かつ網羅的な情報提供，並びに利用支援を一層強化するため，以下の取り組みを行った。</p> <p>大岡山キャンパスにおいては，百年記念館の展示スペースを 1 フロアー増設し，地球史資料館の展示機能を百年記念館に移転することで，大岡山地区の博物館機能を集約することとした。また，隣接地には新図書館を建設することを決定し，建設を進めた（平成 22 年度完成予定）（資料 20）。学習図書館機能，保存図書館機能，リフレッシュ機能の向上をコンセプトとし，個人座席の比率を高めてその総数を現状の約 3 倍に増加するなど利用者の要望を踏まえたものとなっている。</p> <p>すずかけ台キャンパスのフロンティア研究センターでは，本学発の新技术を常設展示するコーナーに新規 8 テーマを追加して内容を充実させ，すずかけ台地区における全学的情報発信基地としての機能増強を図った。</p> <p>学内の学術研究論文等の一元的な蓄積・管理・発信を行う東京工業大学リサーチリポジトリについては，新たに特許情報と学位論文情報を加えるとともに，講義情報を発信する東京工業大学オープンコースウェアとリンクさせ，より効果的に発信した。また，著作権の許諾要件の確認をシステム側で行うこととして利便性を高めたほか，科学研究費申請書に加えて，研究実績報告書及び研究成果発表報告書の生成を可能とし，登録データ活用の幅を広げた（登録数：平成 20 年度末 155,171 件，平成 21 年度末 178,739 件）。国内の学術機関リポジトリポータル（日本の学術機関リポジトリに蓄積された学術雑誌論文，学位論文，研究紀要，研究報告書等の学術情報を横断的に検索できるサイト）の全登録件数の 1/5 が本学であり，学術機関リポジトリに関して他大学のモデル的位置付けとなっている。</p>

Ⅱ. 「改善を要する点」についての改善状況

改善を要する点	改善状況
<p>【教育】 中期計画で「既存の四大学連合複合領域コースをまとめて、理工学分野と医学，経済学，法学等の異なる分野を融合した，新たな学科及び専攻の設置等により，新たな知の分野の学力を備えた新しいカテゴリーの科学者・技術者を育成する方策を策定し，実施する」としていることについて，四大学連合複合領域コースは優れた取組であるが，平成19年度の新規参加学生数が大幅に減少していることについての原因の分析，対策の実施が十分になされていないことから，改善することが望まれる。</p>	<p>四大学連合複合領域コースへの新規所属者数は，平成15年度49名から平成16年度90名，平成17年度101名になり，本学・相手先大学の収容可能数からも適正な学生数を確保できるようになったが，その後，平成18年度143名，平成19年度80名と大きな変動があった。これを受けて，教育推進室に設置する複合領域コース運営専門委員会において，学生から意見聴取を行い，その原因を分析した。結果は報告書（資料1）にとりまとめるとともに，以下の対策を講じた結果，新規所属者数は平成20年度99名，平成21年度103名となった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原因分析 <ol style="list-style-type: none"> A. 平成18年度は，所属者数は多いものの，大学間の科目履修の大変さを十分考慮していない学生も存在 B. 平成19年度は，大学間の科目履修が大変である旨を説明会で周知したことにより所属者数が減少 C. 本学カリキュラム改革（英語少人数クラスの増加，経済学の基礎科目の充実等）により所属者数が減少 D. 四大学連合の新規性が薄れたこと E. 学生の気質の変化 2. 対策 <ol style="list-style-type: none"> A. B. 従来の説明会に加え，各コース主査及び所属学生による説明会を開催し，事前周知や意志確認を強化 C. 学生のニーズを考慮し，相手大学と調整のうえ，応用経済学関係の科目を強化するなど，科目の多様性を向上 D. E. 専門科目を履修し始めてから複合領域コースに関心が湧いたという学生のニーズに応え，後学期からの新規所属を実施 <p>【今後の改革：長期的事項】 履修手続の改善，授業時間割・授業日程の統一，遠隔授業の推進，大学カリキュラムとの関連，他大学既履修科目の取扱，生協の共通利用</p>